

## 令和 3 年度ケーススタディ型伴走支援者育成研修事業を大分県から受託

地域の支援人材のスキルアップ促進と、地元企業の課題解決のための支援を提供し、地域経済の活性化に貢献

有限責任監査法人トーマツ（以下、トーマツ）は、大分県より「令和 3 年度ケーススタディ型伴走支援者育成研修事業」を受託しました。

トーマツが、県内企業を支援する地域の商工団体、金融機関、公的産業支援機関、NPO 法人といった支援機関職員（以下、支援人材）と協働で、県内企業に対し伴走支援を実施します。県内で活躍する支援人材のスキルアップ及び企業の課題解決を伴走型で実施し、対象となる県内企業の成長、そして新たなネットワーク先の連携促進等を実現することで、地域経済の活性化を目指します。

### ケーススタディ型伴走支援者育成研修事業

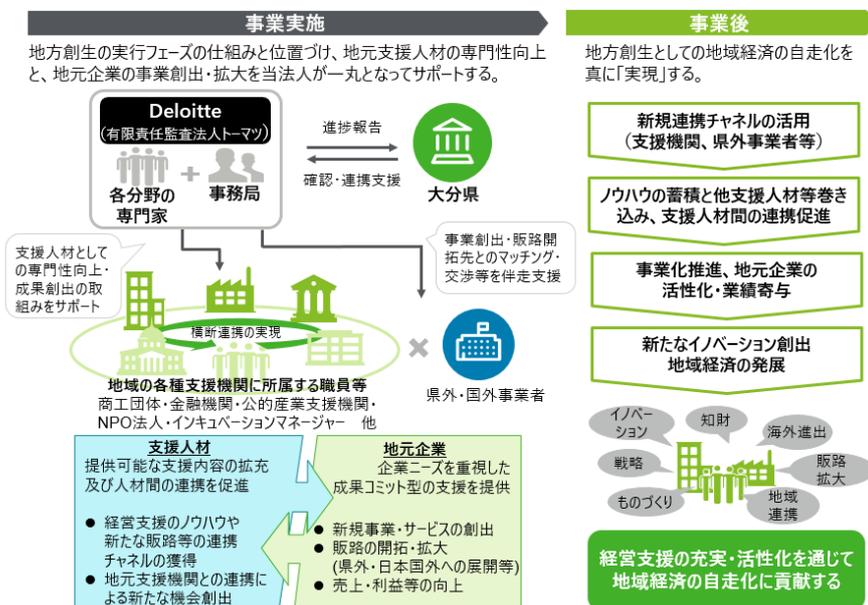
「ケーススタディ型伴走支援者育成研修事業」（以下、本事業）では、ビジネス支援に関するスキル向上や、より効果的な事業者や支援機関との連携を求めている成長意欲が高い県内の支援人材を、トーマツが幅広く公募・選定します。支援人材の選定後、トーマツと共に県内の中小・ベンチャー企業等への伴走支援を実施し、支援人材と県内企業双方の成長促進を行います。

トーマツは、スタートアップの創業・成長支援に積極的な大分県の地域特性も踏まえ、企業連携、ネットワーク、人脈を駆使しながら大分県と協働で事業構想を策定するとともに、トーマツの国内外ネットワークを活用して事業を円滑に遂行することに努めます。本事業では、当該支援プログラムを通じた県内の支援人材に焦点を当てた新たな育成モデルを形成することで、地方創生の促進及び地域経済の自走化に貢献します。

### 事業実施のポイント 1 支援人材を対象とした実践的な支援プログラム

本事業では、従来の座学中心の育成プログラムではなく、実践的な伴走型の育成プログラムを提供します。支援人材の課題・ニーズに応じて成長目標を定めながら、実際に企業を訪問しトーマツと協働で助言・支援等を行います。最終的に支援人材とトーマツが連携して、企業の成長（売上・利益向上等）を目指します。

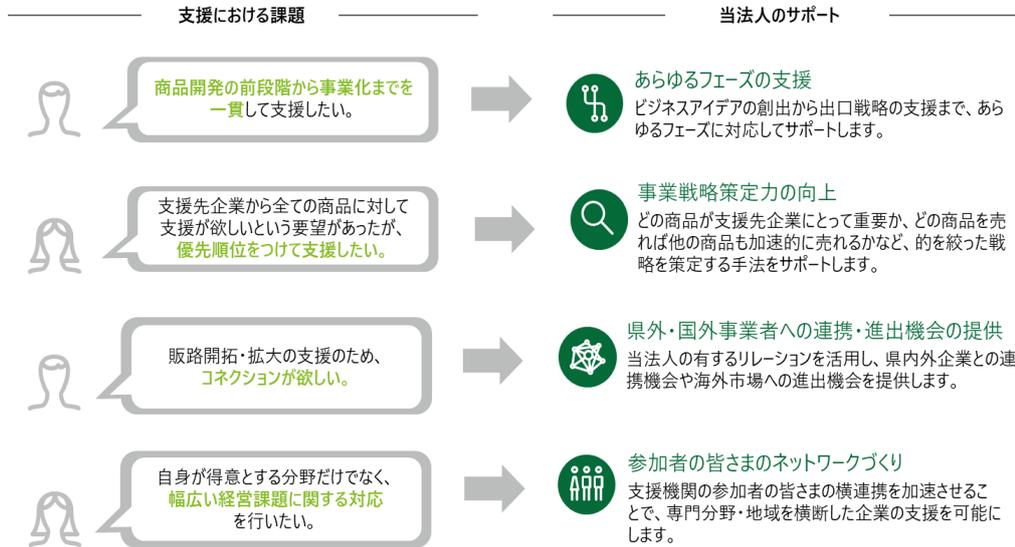
図 1 本事業の実施イメージ



## 事業実施のポイント 2 支援人材の課題に対する幅広い出口戦略の提供

本事業では、以下のような支援人材が抱える課題に対して、シーズの発掘から出口戦略まであらゆるフェーズの支援を行います。事業戦略策定に係る支援、県外・国外事業者への連携・進出機会の提供、支援人材のネットワークづくり等幅広く対応します。

図 2 支援人材が抱える課題イメージ（例）



本事業に関するお問い合わせにつきましては、トーマツ Web ページ内「お問い合わせ」フォームよりお願いいたします。

## 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー 事業本部 パブリックセクター ガバメント & パブリックサービス

令和 3 年度ケーススタディ型伴走支援者育成研修事業 事務局

増山 達也 甲斐 敬輔

高木 敏幸 高原 すずか 若松 七生

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュトーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュトーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001